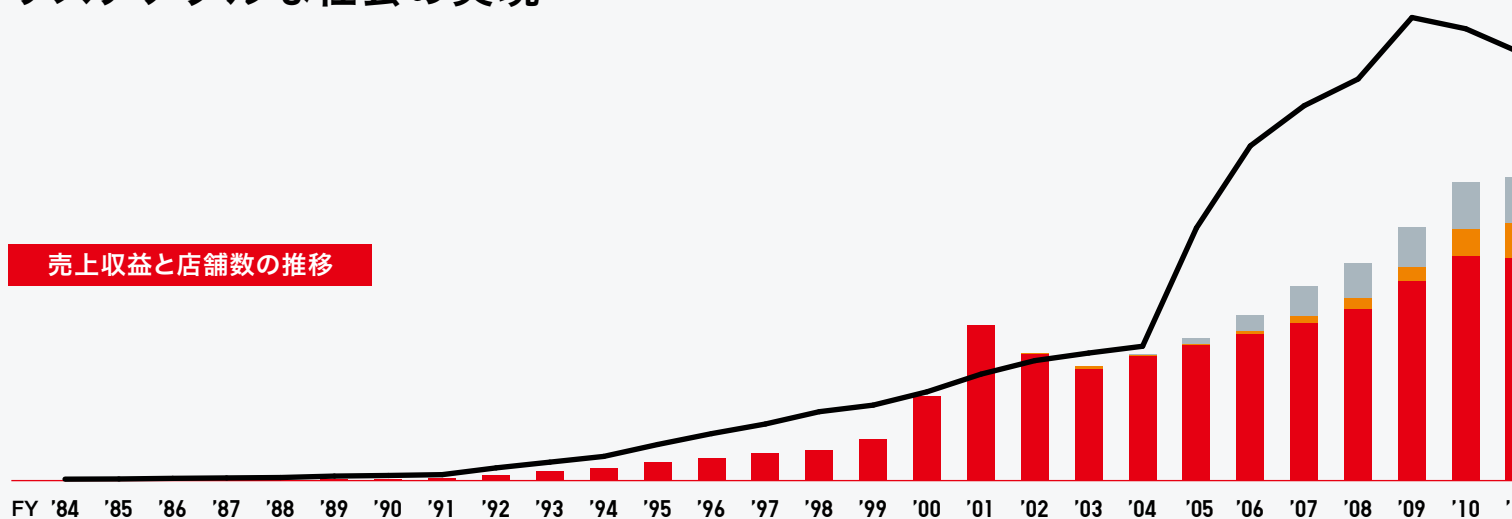


# BUSINESS & SUSTAINABILITY OVERVIEW

持続的な事業成長と  
サステナブルな社会の実現

## 売上収益と店舗数の推移



## サステナビリティ活動の変遷

2001

アフガニスタン難民への  
衣料支援を開始



2004

工場の労働環境モニタリングを  
開始



2006

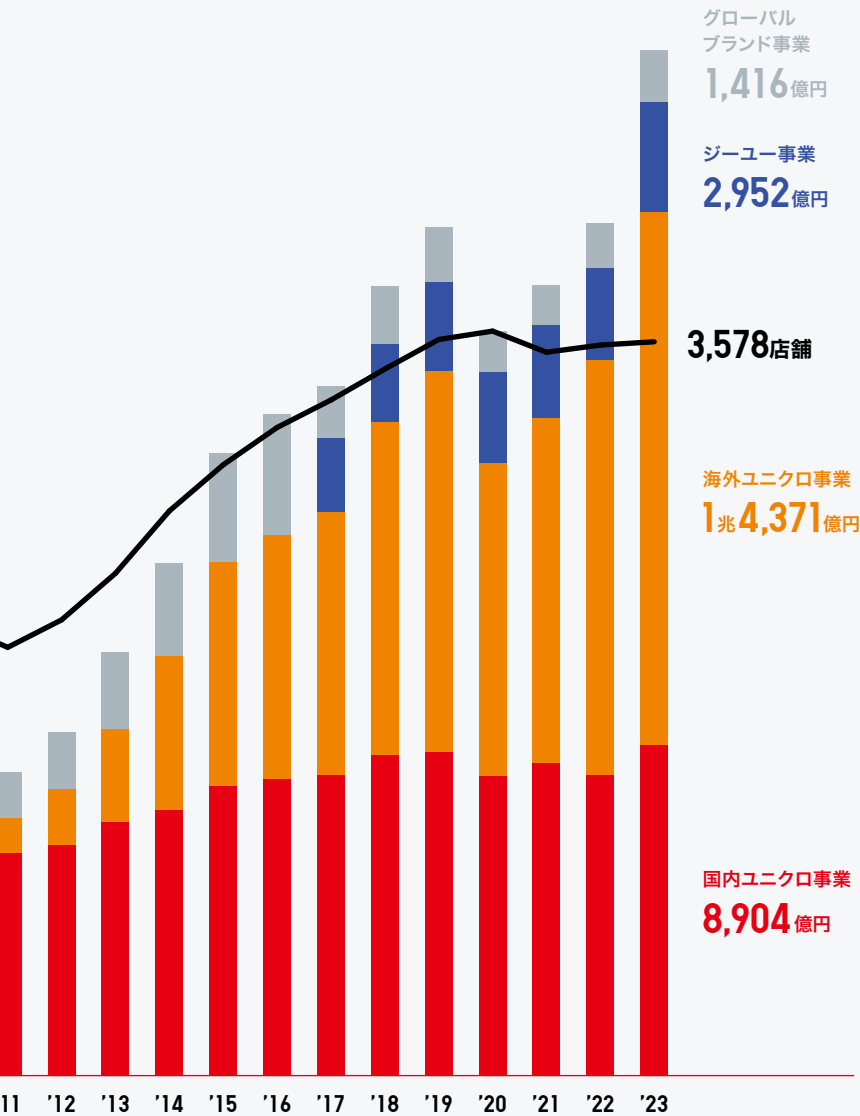
全商品リサイクル活動を開始  
(2020年から「RE.UNIQLO」に拡大)



2011

UNHCRとグローバル  
パートナーシップを締結





## FY2023 PERFORMANCE HIGHLIGHTS

- 売上収益2兆7,665億円(前期比20.2%増)、営業利益3,810億円(同28.2%増)、過去最高を更新。
- 海外ユニクロ事業は、すべてのエリアで大幅な増収増益と好調。連結全体に占める海外ユニクロ事業の売上収益が、初めて5割を超え、営業利益に占める割合も約6割まで拡大。
- 欧米、東南アジアのユニクロ事業は、継続的に顧客層が拡大し、成長ステージへ。グレーターチャイナも下期から業績が回復し、拡大フェーズに回帰。収益の柱の多様化が確固たるものとなる。
- 国内ユニクロ事業は、原材料価格の高騰や円安など厳しい商売環境のなか、お客様のニーズに合った商品をご提供できたことに加え、ローコスト経営を徹底したことで、増収増益を達成。
- ジーユー事業は、マストトレンド商品の開発体制を強化したことで、大幅な増収増益。

## SUSTAINABILITY TARGETS

- 2030年8月期までに、店舗や主要オフィスなど自社で温室効果ガス排出量を2019年8月期比90%削減、ユニクロ・ジーユーのサプライチェーンで同20%を削減。
- 2030年8月期までに、全使用素材の約50%をリサイクル素材など温室効果ガス排出量の少ない素材に。
- 商品をお届けする過程で使用する資材の廃棄物をゼロに。
- 2025年末までに、水消費量上位80%の縫製・素材工場で各工場の単位当たり水使用量を2020年比10%削減。
- 長期的に、バリューチェーン全体で生物多様性に対するネットポジティブ\*の達成をめざす。
- サプライチェーンで働く人々の、最低賃金の保障だけでなく、生活賃金の実現をめざす。
- 2030年8月期までに、女性管理職比率を50%へ。

\*生物多様性への正の影響が負の影響を上回っている状態

2017

主要縫製工場の  
リストを公開



2021

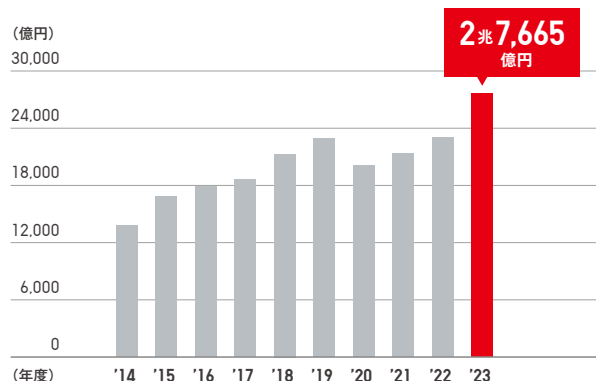
LifeWearは「新しい産業」へ  
2030年度目標とアクションプランを発表



## 財務ハイライト

### 売上収益

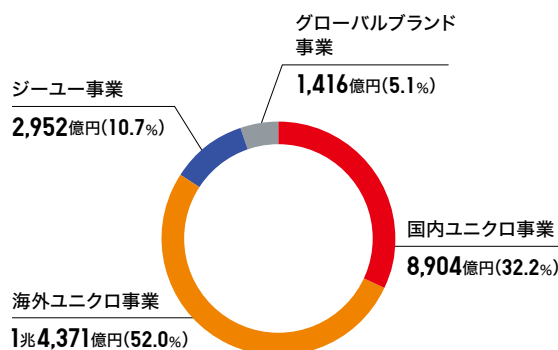
2兆7,665億円 | +20.2% 



売上収益は2兆7,665億円、前期比20.2%増と、大幅な増収、過去最高の業績を更新。すべての事業セグメントで増収を達成。特に、海外ユニクロ事業は、すべての地域で大幅な増収となり、売上収益は1兆4,371億円、同28.5%増と好調な業績。

### 海外ユニクロ事業の売上構成比

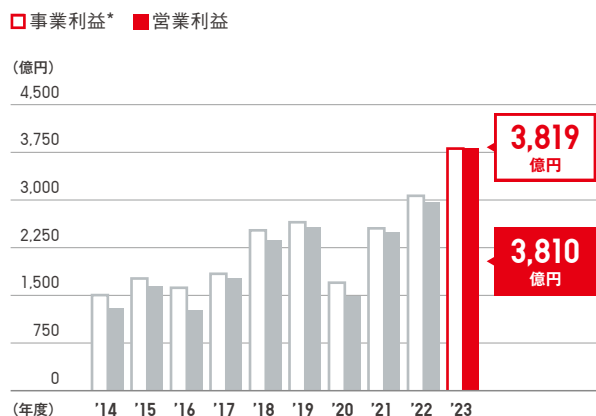
52.0% | +3.3pt 



海外ユニクロ事業の売上構成比は52.0%、前期比3.3ポイント増と、初めて5割を超えた。欧米、東南アジアは、継続的に顧客層が拡大し、成長ステージへ。グレーターチャイナは下期から業績が回復、通期では過去最高の業績と、業績拡大フェーズへ回帰。

### 営業利益

3,810億円 | +28.2% 

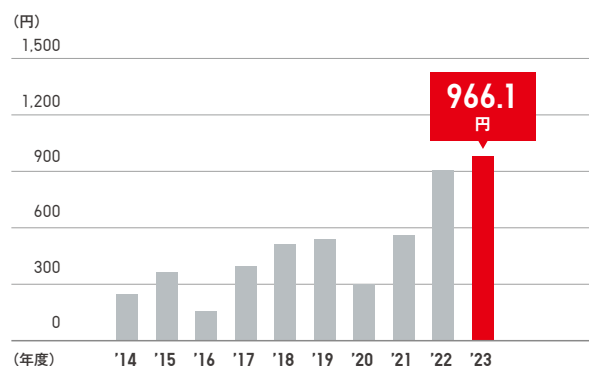


営業利益は3,810億円、前期比28.2%増と大幅な増益、過去最高の業績を達成。営業利益率も同0.9ポイント増と収益性が改善。なかでも、海外ユニクロ事業は2,269億円、同43.3%増と大幅な増益を達成。連結全体に占める割合は約6割まで高まる。

\*売上収益から売上原価、販管費を控除して算出

### 基本的1株当たり当期利益 (EPS)

966.1円 | +8.3% 

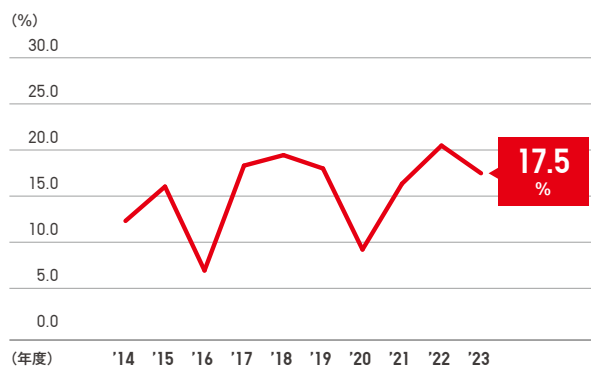


基本的1株当たり当期利益 (EPS) は966.1円、前期比8.3%増。主に営業利益が大幅な増益になったことで、親会社の所有者に帰属する当期利益が2,962億円、前期比8.4%増になったため。

\*2023年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を実施。過年度のEPSは、株式分割を考慮した金額を記載しています。

### 親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE)

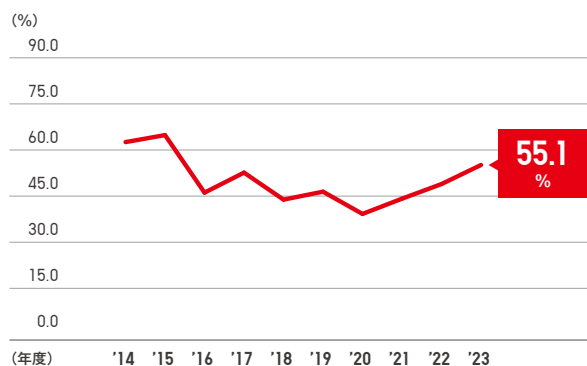
17.5% | ▲2.9pt



親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)は17.5%と高水準を維持。親会社の所有者に帰属する当期利益は8.4%増と増益となったものの、親会社の所有者に帰属する持分の増加幅が大きかったことから、前期比2.9ポイント減。

### 親会社所有者帰属持分比率

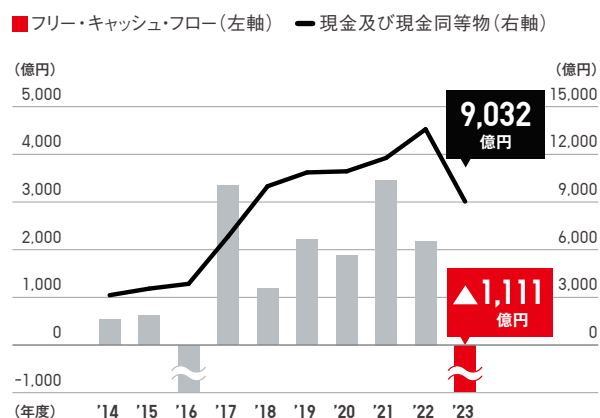
55.1% | +6.0pt



親会社所有者帰属持分比率は55.1%と、前期比6.0ポイント増。親会社の所有者に帰属する持分が2,597億円増加したため。

### 現金及び現金同等物

9,032億円 | ▲33.5%

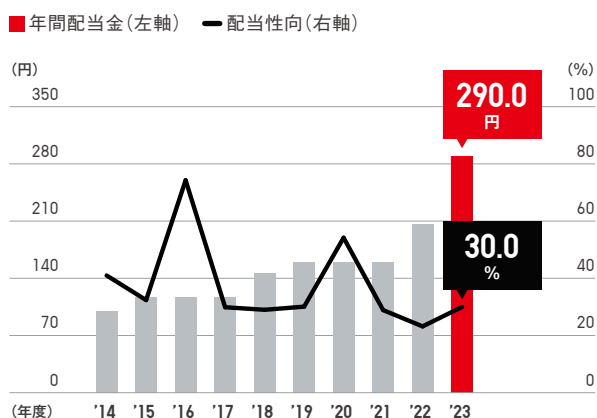


フリー・キャッシュ・フロー (FCF) は、1,111億円のマイナス。保有する現金を投資有価証券や定期預金など安全性の高い運用に振り向けたことにより投資活動によるキャッシュ・フローが5,744億円の支出となったため。その影響を除いたFCFは3,653億円と高水準を維持。

\*2016年8月期のFCFがマイナスになったのは、投資活動の支出に、3カ月超の定期預金による支出1,865億円が含まれていたため。

### 1株当たり年間配当金

290.0円 | +83.3円

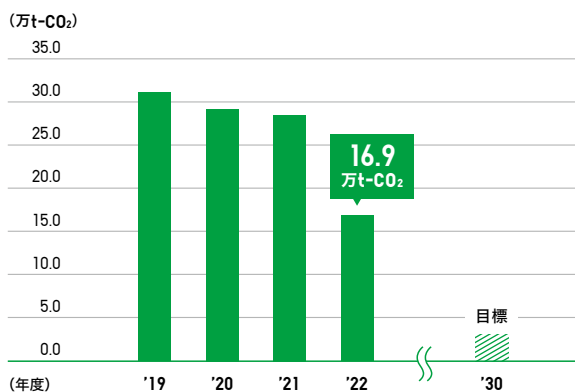


1株当たり年間配当金は、290.0円と前期比83.3円の増配。配当性向は30.0%、前期比6.8ポイント増。

\*2023年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を実施。過年度の配当金は、株式分割を考慮した金額を記載しています。

## 非財務ハイライト

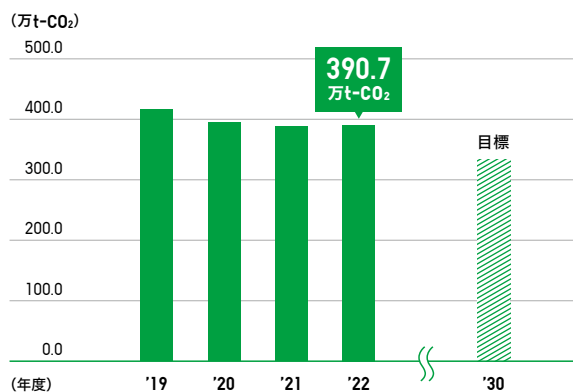
### 温室効果ガス(GHG)排出量 (Scope 1, 2)\*



2030年度までに、店舗や主要オフィスなどの自社運営施設で、エネルギー使用に由来するGHG排出量を90%削減することをめざす(2019年度比)。2022年度の実績は2019年度比45.7%の削減となり、着実に進捗。

\*スコープ2はマーケットベースで集計

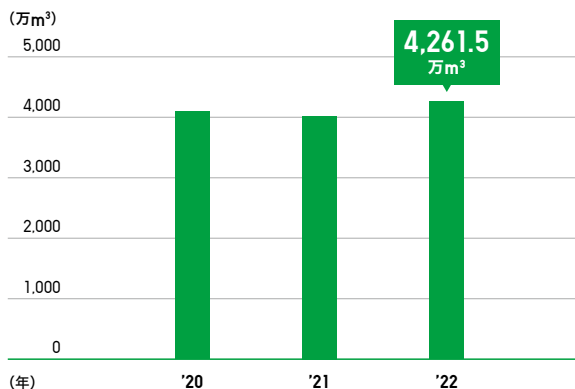
### 温室効果ガス(GHG)排出量 (Scope 3)



2030年度までに、購入した製品・サービスのうち、商品の原材料生産・素材生産・縫製に関わるGHG排出量\*を20%削減することをめざす(2019年度比)。2022年度は生産量増加に伴い前期比では微増。取引先工場の設備の入れ替えに時間を要するため、完了後に削減効果を見込む。

\*カテゴリ1(購入した製品・サービス)、ユニクロとジーユー対象

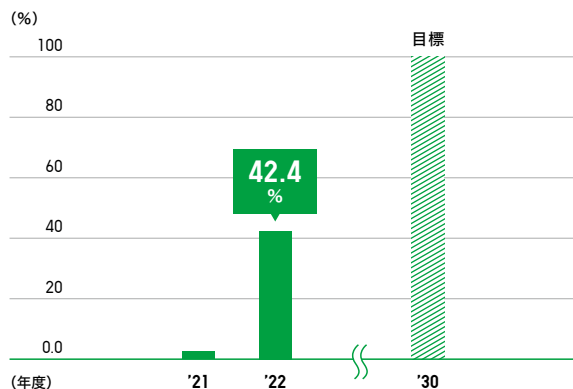
### 水使用量 (サプライチェーン)\*



工場と協働し、水使用量の削減に取り組む。水使用量の上位80%を占める縫製・素材工場は、2025年末までに各工場の単位当たり水使用量の10%削減をめざす(2020年比)。2022年は、ジーユーの素材工場も集計対象に含めたため、前年比で微増。

\*対象は、2021年まではユニクロ・ジーユー縫製工場およびユニクロ素材工場のみ。2022年よりユニクロ・ジーユーの縫製工場および素材工場

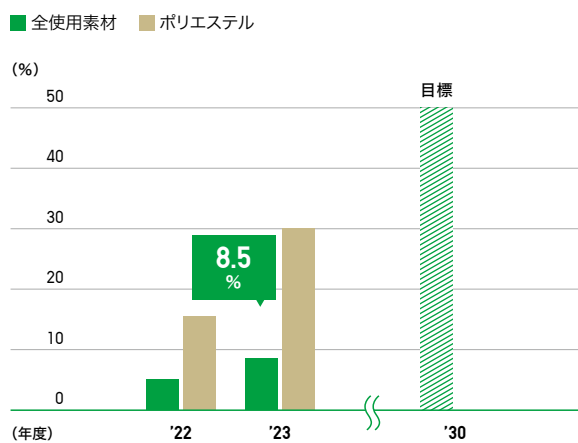
### 電気使用量に対する 実質再生可能エネルギーの調達割合\*



2030年度までに、全世界の店舗と主要オフィスの使用電力を100%実質再生可能エネルギーに切り替えることをめざす。2022年度の電気使用量に対する実質再生可能エネルギーの割合は、42.4%まで上昇。

\*ファーストリテイリンググループが対象

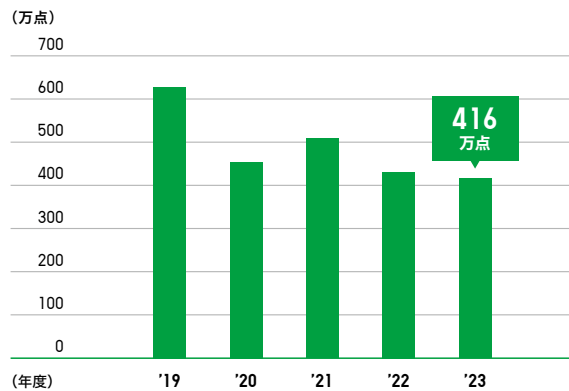
## リサイクル素材など 温室効果ガス排出量の少ない素材の使用比率\*



2030年度までに、全使用素材の約50%をリサイクル素材など温室効果ガス排出量の少ない素材に切り替えることをめざす。2023年度では、リサイクル素材などの使用比率は8.5%に上昇。そのうち、ポリエステル全使用量に対するリサイクルポリエステルの使用比率は30.0%に上昇。

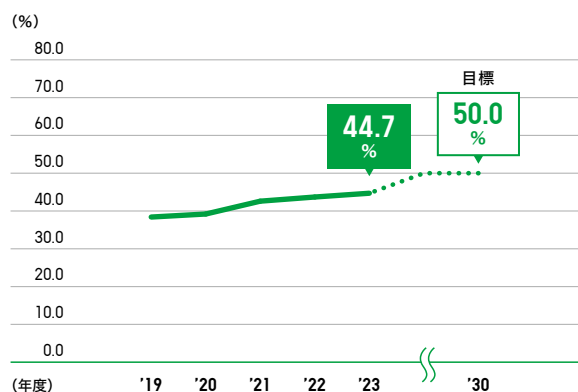
\*ファーストリテイリンググループが対象

## 回収衣料の寄贈



商品のリユース・リサイクル活動によって、お客様から回収した服を、世界の難民・国内避難民へ寄贈する衣料支援を継続的に実施。2023年度は416万点の衣料を寄贈。活動開始以降、累計衣料寄贈点数が、約5,463万点となる(2006年～2023年8月末)。

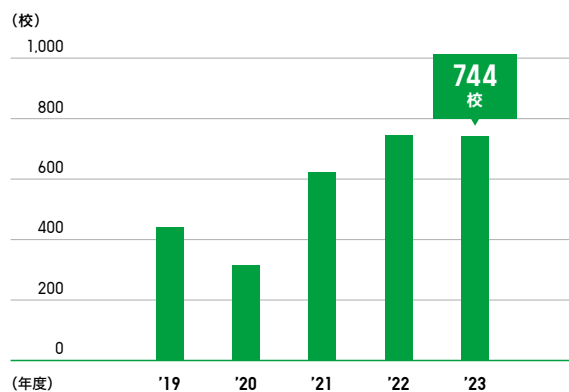
## 女性管理職比率



2030年8月期までに、グローバルでの全管理職に占める女性の比率\*50.0%をめざす。2023年度は44.7%と着実に進捗。女性管理職比率が相対的に低い日本を中心に、取り組みを強化。

\*管理職には、営業部ではブロックリーダーとエリアマネージャー、一定グレード以上の店長、本部では執行役員、部長、リーダーを指しています。

## “届けよう、服のチカラ” プロジェクト参加校



“届けよう、服のチカラ”プロジェクトは、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) とともに取り組む、小・中・高校生対象の参加型学習プログラム。社員による出張授業を受けた後、子どもたちが主体となり、校内や地域で着なくなった子ども服を回収。回収した服は、難民などの服を必要とする人々に寄贈。2023年度は744校が参加。

# 収益の柱の多様化で、本格的な成長フェーズへ。 グローバルで圧倒的なNo.1をめざす

## 業績の振り返りと見通し

2023年8月期は、売上収益が2兆7,665億円（前期比20.2%増）、営業利益が3,810億円（同28.2%増）と、大幅な増収増益となりました。特に、海外ユニクロ事業は、すべての地域で大幅な増収増益と好調でした。連結全体に占める海外ユニクロ事業の売上収益は初めて5割を超え、営業利益に占める割合も約6割まで拡大したことで、収益の柱の多様化が確固たるものとなりました。税引前利益は4,379億円（同5.9%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,962億円（同8.4%増）と、3期連続で過去最高の業績でした。

海外ユニクロ事業は、売上収益1兆4,371億円（同28.5%増）、営業利益2,269億円（同43.3%増）と、過去最高の業績となりました。なかでも、北米、欧州、東南アジア・インド・豪州地区は大幅な増収増益と好調な業績となりました。LifeWearのコンセプトがお客様に浸透したことで、継続的に顧客層が拡大し、成長ステージに入りました。グレーターチャイナは、通期で大幅な増収増益を達成しました。上期に新型コロナウイルス感染症による行動制限の影響を受けたことで販売に苦戦しましたが、ブランディングや商品価値を訴求するマーケティング、人材への投資、販売体制の強化など、積極的な投資が奏功し、消費が回復してきた下期は、大幅な増収増益と好調な業績となりました。国内ユニクロ事業は、売上収益



ファーストリテイリング取締役  
グループ上席執行役員 CFO

岡崎 健

TAKESHI OKAZAKI

## グループ事業別実績

		2022年8月期			2023年8月期		
		金額(億円)	前期比(億円)	前期比(%)	金額(億円)	前期比(億円)	前期比(%)
国内ユニクロ事業*1	売上収益	8,102	▲323	▲3.8	8,904	+801	+9.9
	営業利益	1,079	—	—	1,178	+99	+9.2
海外ユニクロ事業	売上収益	11,187	+1,886	+20.3	14,371	+3,183	+28.5
	営業利益	1,583	+471	+42.4	2,269	+686	+43.3
ジーユー事業	売上収益	2,460	▲33	▲1.4	2,952	+491	+20.0
	営業利益	166	▲35	▲17.4	261	+94	+56.8
グローバルブランド事業*2	売上収益	1,231	+149	+13.8	1,416	+185	+15.0
	営業利益	▲7	+8	—	▲30	▲22	—

\*1 国内ユニクロ事業は、2023年8月期より従来国内ユニクロ事業に表示していたロイヤリティ部門の業績を、調整額に含める区分方法の変更を行ったため、2022年8月期の営業利益も変更後の区分にて開示しています。2022年8月期の営業利益の前年比を“—”としていますが、これは2021年8月期の区分変更後の数値を開示していないためです。

\*2 グローバルブランド事業には、セオリー事業、プラステ事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業が含まれています。

(注) 連結売上収益には上記のほか、ファーストリテイリングの不動産賃貸事業などの売上収益、連結営業利益には、ファーストリテイリングの営業利益などが含まれています。

8,904億円(同9.9%増)、営業利益1,178億円(同9.2%増)となりました。原材料価格の高騰や円安など厳しい商売環境のなかでも、お客様のニーズに合った商品をご提供できたことやローコスト経営の徹底により、増収増益を達成できました。ジーユー事業は、売上収益2,952億円(同20.0%増)、営業利益261億円(同56.8%増)となりました。マストレンド商品の開発体制の強化により、大幅な増収増益を達成しました。

2024年8月期の見通しについては、売上収益が3兆500億円(前期比10.2%増)、営業利益が4,500億円(同18.1%増)、税引前利益が4,800億円(同9.6%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益が3,100億円(同4.6%増)と予想しています(2024年1月11日現在)。海外ユニクロ事業がグループの成長をけん引することで、連結の売上収益は初めて3兆円を突破する予想です。1株当たり年間配当金は330円(中間165円、期末165円)と前期から40円の増配を見込んでいます。

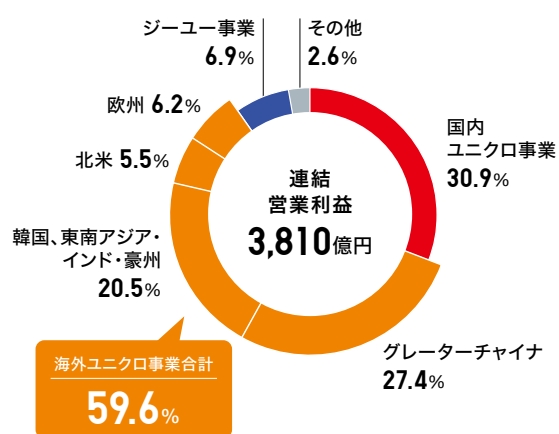
### 攻めの姿勢で事業拡大を推進すると同時に各事業の経営基盤強化に注力し、中期目標の売上収益5兆円を確かなものへ

2024年8月期は、攻めの姿勢でグローバルでの事業成長を加速すると同時に、基本に立ち返り、商売の原理原則を徹底しながら、中期目標である売上収益5兆円に向けて経営基盤の強化を図ります。具体的に、5つの重点課題の取り組みに注力します。

1つ目は「グローバルに最適な商品開発、ブランディングの強化」です。グローバルのお客様のニーズを的確に捉え、グローバルでヒットする商品を開発します。また、戦略的にマーケティング

を仕掛け、商品価値の訴求を一層強化します。2つ目は「質の高い出店の強化」です。大量出店を維持しながら、各国・各地域の店舗拡大を支えられる水準へと、経営の質を向上させます。北米は年間20店舗、欧州は年間10店舗と出店を加速します。グレーターチャイナは、年間80店舗の出店と同時に、50店舗の閉店を見込んでいます。今後は、より良い立地、より収益性の高い店舗を厳選し、出店すると同時に、収益性や集客力が比較的低い店舗を中心にスクラップ&ビルドを加速することで、1店舗当たりの売上高を引き上げ、グレーターチャイナの事業構造の強化を図ります。東南アジア・インド・豪州地区は、引き続き年間60店舗の出店を計画しています。大量出店を継続しながら、出店の質と店舗オペレーションの水準を高め、将来の成長に向けて基盤を固めていく方針です。3つ目は「SKU単位、個店単位にこだわった経営の実行」です。この数年間、需要予測の精緻化、発注コントロールの強化により、在庫効率は大きく改善しました。今後は、さらにSKU単位で、追加生産のコントロールを強化し、売れ行きに応じた機動的な生産調整を徹底することで、売りながらつくる体制の強化をめざします。4つ目は「グループブランドの強化」です。ユニクロで培った商売の原理原則や情報製造小売業の基盤を活用して、ジーユー、セオリーをはじめとするグループブランドの経営水準を高め、それぞれがグローバルで確かなブランドポジションを築きます。5つ目は「グローバル視点の経営へ変革」です。東京とニューヨークのグローバルヘッドクォーターや各事業が相互につながり、課題発見や解決、意思決定をグローバルな視点で推進する体制はすでに稼働しました。今後はこれをさらに推進することで、グローバルな視点での商品開発、新しいお買い物体験、サービスの開発を加速させます。

#### 営業利益のセグメント別構成比



#### 海外ユニクロ事業 地域別実績

		2023年8月期		
		金額(億円)	前期比(億円)	前期比(%)
グレーターチャイナ	売上収益	6,202	+816	+15.2
	営業利益	1,043	+208	+25.0
韓国、東南アジア・インド・豪州	売上収益	4,498	+1,418	+46.1
	営業利益	782	+208	+36.4
北米	売上収益	1,639	+498	+43.7
	営業利益	211	+101	+91.9
欧州*	売上収益	1,913	+629	+49.1
	営業利益	273	+123	+82.5

\*ロシア事業は営業を停止しているため、欧州の業績には含まない

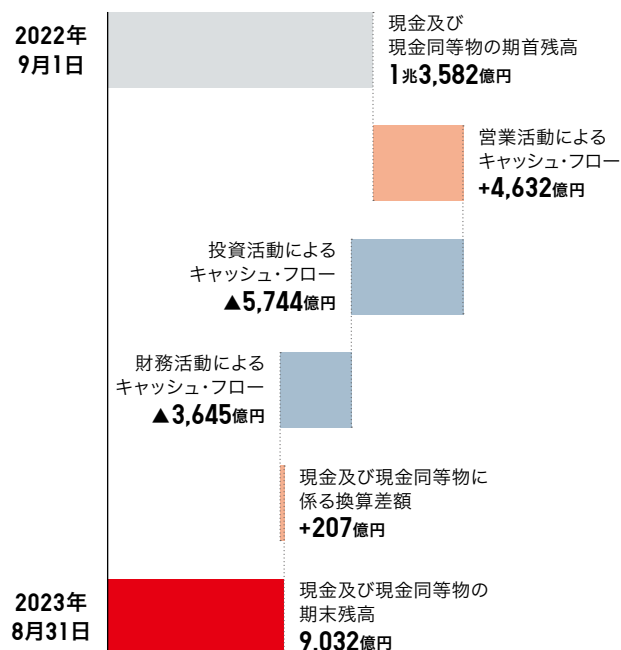


## キャッシュ・フローを最大化し、成長投資、手元流動性の確保、株主還元にも有効活用

当社は、強固な財務体質を維持しながら、事業活動によるキャッシュ・フローを最大化し、積極的な成長投資、手元流動性の確保、安定的な株主還元にも有効活用することを財務運営の基本方針としています。手元流動性は、運転資金や将来に活用する予定の投資資金、在庫リスクを取って事業を行う特性上、不測の売上変動に十分に耐え得る資金として、月商3～5カ月分の確保に努めています。2023年8月末の現金及び現金同等物は9,032億円でした。これは、2024年8月期の売上予想の約3兆円に対し、月商約4カ月分で、適正水準と考えています。フリー・キャッシュ・フロー（FCF）は1,111億円の支出でした。これは、投資有価証券や定期預金などの現金を安全性の高い運用に振り向けたことで、投資活動によるキャッシュ・フローが5,744億円の支出となったためです。それを除くと、実質的に、FCFは3,653億円と高水準を維持しています。

株主還元は、将来のグループ事業の拡大や収益向上を図るための資金需要と財務の健全性を考慮した上で、業績に応じた適正な利益配分を基本方針としています。2023年8月期の1株当たり配当金は290円、配当性向は30.0%でした。

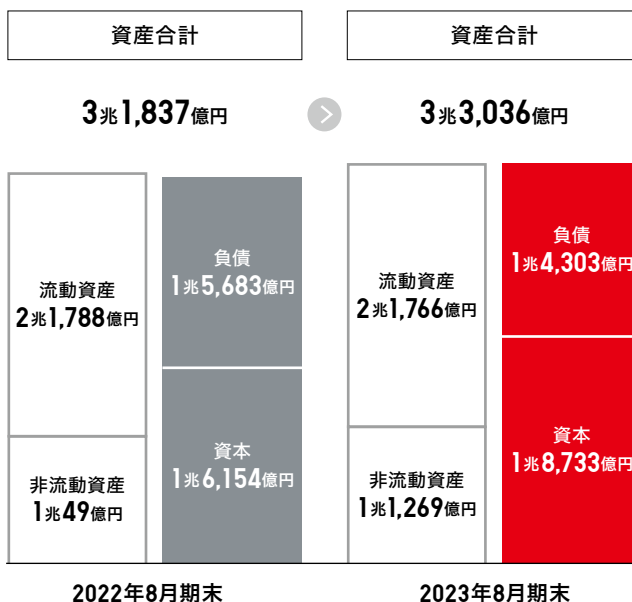
## キャッシュ・フロー



## グローバルで積極的な経営を支える強固なバランスシート

2023年8月期末の資産合計は、前期末比1,199億円増加、3兆3,036億円となりました。これは、現金及び現金同等物とその他金融資産（安全性の高い債券や定期預金）が、合計で同737億円増加したこと、グローバルで自動化倉庫や出店投資が増加し、有形固定資産が同266億円増加したためです。棚卸資産は、好調な販売に加え、在庫コントロールの精度が高まったことで366億円減少しました。負債合計は、社債の償還1,300億円により、同1,380億円減少、1兆4,303億円となりました。資本合計は、同2,579億円増加、1兆8,733億円となりました。これは、利益剰余金が同2,232億円増加したためです。この結果、親会社所有者帰属持分比率は55.1%、前期比6.0ポイント増加しました。グローバルな成長に向けた積極的な経営のため、強固な財務基盤が不可欠であり、中長期的に親会社所有者帰属持分比率は50%以上を目標としています。ROEは17.5%、前期比2.9ポイント低下しました。引き続き15～20%の高水準を維持していきます。

## バランスシート



## 積極投資を継続し、事業拡大を図る

当社は、グローバルで店舗網の拡大を加速すると同時に、有明プロジェクトを推進するためのシステム投資など、事業拡大のための設備投資を積極的に行っています。

2023年8月期の設備投資額は1,020億円、前期比155億円増加しました。内訳としては、国内ユニクロ事業が236億円、海外ユニクロ事業が333億円、ジーユー事業が87億円、グローバルブランド事業が18億円、システム他が344億円

## 持続的な事業の成長をめざし、リスクマネジメント体制を強化

当社は、大規模災害や顧客情報漏洩など予期せぬリスクを想定した上で、顕在的・潜在的なリスクを予防し、適切に管理することが、持続的な事業の成長に不可欠だと考えています。事業活動に潜むリスクを定期的に洗い出し、重要なリスクの特定と、その管理体制の強化を常に行っています。そのため、取締役会直下の組織として、リスクマネジメント委員会を設置しています。グループCFOである私が委員長を務め、全社のリスクを一元管理しています。同委員会では、事業への影響度・頻度などを分析・評価し、リスクの高い順に対応策が議論され、発生前のけん制と、発生後の迅速な解決のための体制づくりを進めています。また、重要リスクについては、取締役会への報告に加え、リスクに対応する関連部門に具体的な支援を行っています。2023年8月期は、同委員会を4回開催し、情報セキュリティのリスク対策などについて議論を重ね、事業活動のリスク管理を強化しました。

## TCFDの枠組みに基づく開示

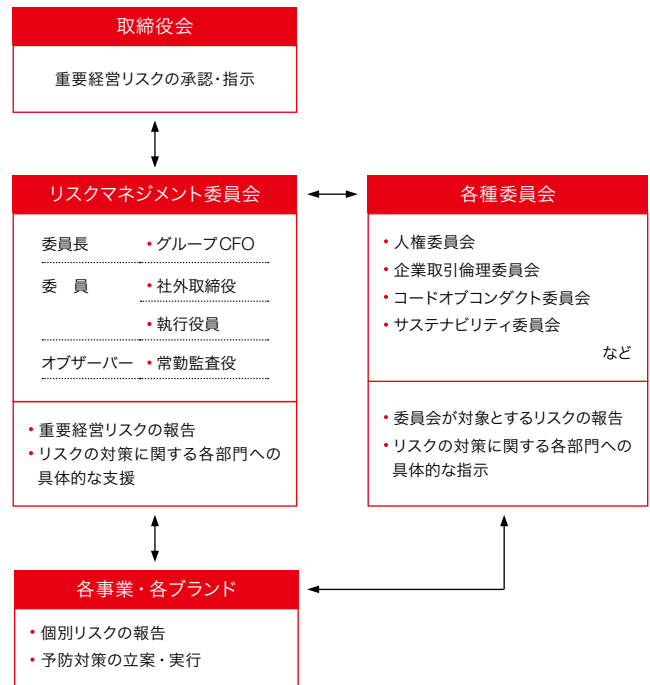
当社は、気候変動が社会に及ぼす影響が甚大であることを認識し、パリ協定の達成に向けて、世界の平均気温の上昇を抑えるための取り組みを強化しています。気候変動のリスクがもたらす事業への影響を把握し、戦略の策定、実行を進めています。2021年12月からTCFDの枠組みに基づく開示を行い、毎年見直しを行っています。

我々は、LifeWearのコンセプトを大切にしながら、持続可能な社会への貢献と、事業の成長につながると確信しています。お客様が本当に必要としているものだけをつくり、販売することで、無駄をなくすと同時に、環境に配慮し、徹底的に温室効果ガスや廃棄物の排出量を削減し、環境負荷の少ないものづくりの実現をめざします。

でした。出店投資に加え、グローバルで自動化倉庫への投資を継続的に実施しました。

2024年8月期の設備投資額は813億円、同207億円の減少を予想しています。これは主に、国内ユニクロ事業で自動化倉庫への投資が一巡したためです。店舗への投資は475億円、自動化倉庫やシステムなどへの投資は338億円です。出店数は海外ユニクロ事業で180店舗、国内ユニクロ事業で40店舗、ジーユー事業で37店舗、グローバルブランド事業で37店舗の計画です。

### リスクマネジメント体制



## 主要財務データ(IFRS)

株式会社ファーストリテイリングおよび連結子会社  
8月末日に終了した連結会計年度

	2014	2015	2016	2017
<b>損益状況(会計年度)</b>				
売上収益	¥1,382,935	¥1,681,781	¥1,786,473	¥1,861,917
営業利益	130,402	164,463	127,292	176,414
EBITDA* <sup>1</sup>	161,210	202,221	164,089	216,102
税引前利益	135,470	180,676	90,237	193,398
親会社の所有者に帰属する当期利益	74,546	110,027	48,052	119,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,595	134,931	98,755	212,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲56,323	▲73,145	▲245,939	122,790
フリー・キャッシュ・フロー* <sup>2</sup>	54,272	61,786	▲147,184	334,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲44,060	▲41,784	201,428	▲50,836
現金及び現金同等物の期末残高* <sup>3</sup>	314,049	355,212	385,431	683,802
減価償却費及びその他の償却費	30,808	37,758	36,797	39,688
設備投資額	58,814	62,461	52,387	59,755
<b>財務状況(会計年度末)</b>				
資産合計	¥ 992,307	¥1,163,706	¥1,238,119	¥1,388,486
資本合計	636,041	774,804	597,661	762,043
有利子負債	37,561	38,035	283,465	281,512
<b>主な指標</b>				
売上収益営業利益率(%)	9.4%	9.8%	7.1%	9.5%
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE、%)	12.5	16.1	7.3	18.3
親会社所有者帰属持分比率(%)	62.3	64.5	46.4	52.7
負債資本比率(D/E Ratio、%)	6.1	5.1	49.3	38.5
連結配当性向(%)	41.0	32.4	74.3	29.9
<b>1株当たりデータ(円、ドル)*<sup>4</sup></b>				
親会社の所有者に帰属する当期利益(EPS)	¥ 243.8	¥ 359.8	¥ 157.1	¥ 389.9
親会社の所有者に帰属する持分	2,022.5	2,455.4	1,878.1	2,391.8
配当金	100.0	116.7	116.7	116.7
<b>その他データ(会計年度末)</b>				
発行済株式総数* <sup>4</sup>	318,220,968	318,220,968	318,220,968	318,220,968
時価総額(億円、百万米ドル)* <sup>5</sup>	¥ 34,526	¥ 52,257	¥ 38,547	¥ 33,381
連結子会社数	112	119	120	121
総店舗数	2,753	2,978	3,160	3,294
総売場面積(m <sup>2</sup> )* <sup>6</sup>	1,835,095	2,030,031	2,188,688	2,392,618
総従業員数(パートタイマー・アルバイト除く)* <sup>7</sup>	30,448	41,646	43,639	44,424

\*1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費等

\*2 フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

\*3 現金及び現金同等物には、現金および預金、預け入れ期間が3カ月未満の定期預金、有価証券が含まれています。

\*4 2023年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を実施。過年度の1株当たりデータおよび発行済株式総数は、株式分割を考慮した金額を記載しています。

単位：百万円

単位：千米ドル\*5

2018	2019	2020	2021	2022	2023	YoY	2023
¥2,130,060	¥2,290,548	¥2,008,846	¥2,132,992	¥2,301,122	¥2,766,557	+20.2%	\$18,920,510
236,212	257,636	149,347	249,011	297,325	381,090	+28.2	2,606,281
281,267	306,112	327,195	426,922	477,600	567,963	+18.9	3,884,305
242,678	252,447	152,868	265,872	413,584	437,918	+5.9	2,994,928
154,811	162,578	90,357	169,847	273,335	296,229	+8.4	2,025,919
176,403	300,505	264,868	428,968	430,817	463,216	+7.5	3,167,943
▲57,180	▲78,756	▲75,981	▲82,597	▲212,226	▲574,402	+170.7	▲3,928,341
119,223	221,748	188,887	346,370	218,590	▲111,185	▲150.9	▲760,397
198,217	▲102,429	▲183,268	▲302,985	▲213,050	▲364,562	+71.1	▲2,493,243
999,697	1,086,519	1,093,531	1,177,736	1,358,292	903,280	▲33.5	6,177,546
45,055	48,476	177,848	177,910	180,275	186,872	+3.7	1,278,024
69,380	85,201	82,736	100,653	86,516	102,024	+17.9	697,746
¥1,953,466	¥2,010,558	¥2,411,990	¥2,509,976	¥3,183,762	3,303,694	+3.8%	\$22,593,999
902,777	983,534	996,079	1,162,298	1,615,402	1,873,360	+16.0	12,811,933
544,502	513,405	484,496	382,634	371,496	240,913	▲35.2	1,647,609
11.1%	11.2%	7.4%	11.7%	12.9%	13.8%	+0.9ポイント	13.8%
19.4	18.0	9.5	16.4	20.4	17.5	▲2.9	17.5
44.2	46.7	39.7	44.5	49.1	55.1	6.0	55.1
63.1	54.7	51.0	34.5	23.9	13.3	▲10.6	13.3
29.0	30.1	54.2	28.9	23.2	30.0	6.8	30.0
¥ 505.9	¥ 531.1	¥ 295.1	¥ 554.4	¥ 891.8	¥ 966.1	+8.3%	\$ 6.6
2,819.5	3,065.5	3,122.9	3,643.5	5,094.0	5,939.3	+16.6	40.6
146.7	160.0	160.0	160.0	206.7	290.0	+40.3	2.0
318,220,968	318,220,968	318,220,968	318,220,968	318,220,968	318,220,968	—	318,220,968
¥ 54,956	¥ 66,020	¥ 67,123	¥ 76,925	¥ 86,927	¥ 106,540	+22.6%	\$ 72,863
130	133	134	130	128	125	▲3社	125
3,445	3,589	3,630	3,527	3,562	3,578	+16店	3,578
2,671,629	2,881,485	3,047,360	3,207,524	3,384,189	3,432,982	+1.4%	3,432,982
52,839	56,523	57,727	55,589	57,576	59,871	+2,295人	59,871

\*5 2023年8月末日時点の株価終値(33,480円)、為替レート(1USDドル=146.22円)で換算しています。

\*6 総売場面積は、直営店のみ記載しています。

\*7 総従業員数には執行役員、準社員およびパートタイマー・アルバイトは含みません。